（案）

令和３年度第14回地域連携推進機構運営会議

議事要旨

日　時: 令和４年１月20日（木）　10：00～11：05
場　所：zoomによるWEB会議
出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室長）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 准教授）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者：なし
陪席者：瀬名波 出（学長補佐、研究企画室員、工学部教授）、平敷監事、稲福 太一（課長代理）、新城 伸幸（地域連携推進係長）、金城 まなみ（企画係長）、根間 友紀乃（企画係員）

※報告に先立ち、令和３年度第12回、及び、第13回運営会議の議事要旨案について確認があり、承認された。

＜報告事項＞
議長から，次の３つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため，各担当から報告を行うよう発言があった。

1. 沖縄県地域振興協会との包括連携定締結について
下地地域連携推進課課長から、資料（報告1）に基づき報告があった。

2. 令和３年度地域連携推進機構予算執行状況について
下地地域連携推進課課長から、資料（報告2）に基づき報告があった。
平敷監事より、知のふるさと納税事業実施の予定の有無について質問があり、背戸室長より令和４年３月頃に伊江村立伊江中学校と交流事業を行う予定であるとの回答があった。

3. 大学教育再生戦略推進費「地域活性化人材成事業～ＳＰＡＲＣ～」について
稲福地域連携推進課課長代理から、資料（報告3）に基づき、大学教育再生戦略推進費「地域活性化人材成事業～ＳＰＡＲＣ～」の制度について報告があった。主な意見は下記の通り。

- 琉球大学が申請するとなるとパートナーとなるような大学が必要となると考えるが、沖縄に関係する他大学は本制度の事務説明会への参加はしていたか。また、当機構から申請するのであればタイプ②の方が、採用される可能性が高いと考える。（竹村副機構長）
- 半数以上の学位プログラムを再編するとなると学部の負担が大きいため、申請する際の課題は学部からの協力が得られるかという点である。また、地域連携プラットフォームがあることを前提にした制度であるため、現在の体制等を鑑みると申請は難しい。（牛窪機構長）
- 申請要件が学位プログラム単位となっているため学部単位やプログラム単位が最小である

と考えるが、学位プログラムの定義については申請者の判断に委ねられている旨の記載があるため、副専攻を学位プログラム単位と解釈しても良いのか。（小島准教授）

- 学生の数が減っていく中で学部等の再編を視野に入れた制度だと考えるが、大学等連携推進法人等の仕組みを新たに作るとするとニーズがないと難しい。また、申請には地域との連携があることを前提とした制度であり、既に他大学とともに構想が練られていることが必要であると考える。（平敷監事）
- 本制度の本筋は教育改革だと考えるため、グローバル教育支援機構との情報共有と協力が必要である。もし申請を行うなら学部との意見交換を踏まえて進めていくべきであると考える。（背戸室長）

4. その他

背戸室長より、学生部入試課からの令和４年度大学入学共通テストの実施に伴う職員の協力依頼に基づき、当機構から柴田准教授及び小島准教授の２名が、監督者として協力したことについて報告があった。